

2021年2月6日

環境論壇：「福島原子力発電所事故から10年」についての投稿の呼びかけ

除本理史・関耕平・柘植隆宏

第14巻第2号の環境論壇のテーマは、「福島原子力発電所事故から10年」とします。

福島原子力発電所事故が2011年3月11日に起きてから10年が経とうとしています。この事故によって大量の放射性物質が飛散し、深刻な環境汚染が生じました。地域丸ごとの避難は福島県浜通りの9町村に及び、役場機能も他の自治体への移転を余儀なくされました。こうした大規模な避難は、地域社会に大きな打撃を与え、広い範囲で社会経済的機能が麻痺することになりました。

被災地では、2014年4月以降、避難指示の解除が進み、2017年春には3万2000人に対する指示が解かれました。最近では、帰還困難区域の解除も話題にのぼっています。しかし、避難指示が解除されても、(地域差はあるものの)住民の帰還が進まないもとは、以前より少ない人数で同じ面積の農地を管理しなければならないといった様々な課題が山積しています。

同事故が、地震・津波という自然災害によるものであることは明らかですが、政府の規制権限不行使や電力会社の対策不備が引き起こした人災でもあります。したがって、これを大規模な公害事件と捉えることができます。

同事故により引き起こされた大規模な被害は、損害賠償の問題を浮上させ、全国で被害者による集団訴訟が起こされています。また、被災地の復興に対しても、除染やインフラ整備などに対して大規模な財政投入がなされてきました。さらに、除染による除去土壌等への対処、第一原発の廃炉、汚染処理水の問題などもクローズアップされています。これらの賠償、復興政策は十分検証されてきたとはいえ、今後の課題となっています。

また同事故は、日本と世界の原子力・エネルギー政策に大きな影響をもたらしました。国内では、気候変動問題とも関連して、原子力発電の位置づけをどうするかはエネルギー政策における焦点の1つになっています。

そこで第14巻第2号の環境論壇では、福島原子力発電所事故をめぐる様々な課題についての事例研究と論考を募集します。対象には、同事故に関連する諸課題の検証(とりわけこ

の10年間のレビューおよび残された課題)、原子力・エネルギー政策、福島復興政策、原子力防災、広域避難者を含む被災者支援など幅広いテーマが含まれます。ただしいずれも、福島原子力発電所事故が投げかけた課題やそのインパクトなど、同事故との関連を明確にしてください。レビュー論文も歓迎しますが、その場合には単なる先行研究の列挙ではなく、独自の視点での整理と考察を要件とします。皆様の積極的な投稿を呼び掛けます。

投稿規定

環境経済・政策学会の会員・非会員を問わず投稿を受け付けます。著者全員が非会員の場合、投稿料5千円(税込)を、また、掲載が決定した場合は、別途掲載料5千円(税込)を支払ってください。ただし、編集委員会が執筆を依頼した場合は、その限りではありません。ご自身の研究結果を含まなくともかまいませんが、他者の研究結果・データ・主張等を用いる場合は、必ず出所を明確にしてください。また、総説の紹介ではなく、ご自身の視点で主張を展開してください。さまざまな分野の専門家および一般市民を対象としたものであることを念頭に置かれ、高度に専門的な論考はお避けください。

- ・ 字数制限は、本文の上限5千字(注釈・参考文献を含む。図表を除く)、また図表の総数を上限4点とします。字数制限は必ずお守り下さい。なお、文字数は、MSワードのステータスバーに表示されるものではなく、文字カウントダイアログボックスに表示される「文字数(スペースを含めない)」で数えてください。
- ・ 第1ページに、タイトル、名前(邦文および英文)、所属、メール・アドレスおよびゲラ送付先を記入し、論文は第2ページから始めて下さい。英文タイトル、論文要旨、キーワードは不要です。
- ・ 記述のスタイルは、『環境経済・政策研究』の投稿規定・執筆要領(http://www.seeps.org/pdf/journal/jj_instruct2019.pdf)と同一です。なお、参考文献を引用する際は、該当ページもお示しください。また、文書はMSワードで作成をお願いします。
- ・ 投稿は、学会 web から行ってください。投稿出来ない場合は、柘植(t-tsuge-8s2@sophia.ac.jp)まで、メールで送付してください。

締切：2021年5月14日(金)

投稿された論考は、編集委員会で迅速に採否を決定します。その際、修正を求めることがあります。なお、不採用の場合でも、レフェリー・レポートは特にありませんので、ご了承下さい。

以上